様式第十八の十（第11条の６第１項関係）

認定事業適応計画の認定取消し通知書

年　月　日

殿

主務大臣　名

年　月　日付けで認定をした事業適応計画については、産業競争力強化法第21条の16第２項（又は第３項）の規定に基づき、下記の理由により認定を取り消します。

記

認定を取り消す理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１．認定の取消しの根拠となる規定を通知の相手方に示すこと。

２．認定の取消しの理由を具体的に記載する。

様式第十八の十一（第11条の６第２項関係）

認定事業適応計画の認定取消しの公表

１．認定取消しをした日付

２．認定を取り消された事業適応事業者の名称

３．認定取消しの理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

（記載要領）

１．認定取消しの理由を具体的に記載する。

２．事業適応事業者の事業上の秘密に該当する部分については、これを公表の対象として記載しない。

様式第十八の十二（第11条の８関係）

指定金融機関指定申請書

年　月　日

財 務 大 臣　殿

経済産業大臣　殿

法 人 番 号

住　所

名　称

代表者の氏名

指定金融機関の指定を受けたいので、産業競争力強化法第21条の19第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．商号又は名称及び住所

２．役員の役職名及び氏名

３．行おうとする事業適応促進業務の種類

４．事業適応促進業務を行おうとする営業所又は事務所の名称及び所在地

５．事業適応促進業務を開始しようとする年月日

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第十八の十三（第11条の11関係）

指定金融機関商号等変更届出書

年　月　日

財 務 大 臣　殿

経済産業大臣　殿

法 人 番 号

住　所

名　称

代表者の氏名

⑴　指定金融機関の商号若しくは名称又は住所

⑵　事業適応促進業務を行う営業所若しくは事務所の所在地

を変更するので、産業競争力強化法第21条の20第２項の規定により、下記のとおり届け出ます。

記

１．変更事項

届出事項	変更前	変更後	変更年月日	備考

２．変更の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第十八の十四（第11条の12関係）

指定金融機関業務規程変更認可申請書

年　月　日

財 務 大 臣　殿

経済産業大臣　殿

法 人 番 号

住　所

名　称

代表者の氏名

事業適応促進業務に関する規程の変更について認可を受けたいので、産業競争力強化法第21条の21第１項の規定により、下記のとおり申請します。

記

１．変更の内容

２．変更予定年月日

３．変更の理由

（備考）

用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

様式第十八の十五（第11条の15関係）

事業適応促進業務休廃止届出書

年　月　日

財 務 大 臣　殿

経済産業大臣　殿

法 人 番 号

住　所

名　称

代表者の氏名